

第二章 明治維新と小倉藩

第一節 攘夷論と小倉藩

一 幕末政局の激動

開港前後の情勢

鎖国下の幕府に海防の必要性を痛感させたのは十八世紀の後半になって、ロシアがわが国の北辺に南下する気配が顕著になってからである。仙台の人林子平は『海国兵談』を著して海防の急務を告げた。しかし、彼は人心を惑わすものとして幕府によって処罰された。この年、すなわち寛政四年（一七九二）ロシアの使節ラックスマンが伊勢の漂流民幸太夫を伴って根室に来て通商を求めた。こうして、幕府の対外政策をにわかに緊張させた。寛政の改革を遂行していた老中松平定信にとって、海防問題を扱うことが今一つの緊急課題となってきた。そして、幕府は諸大名に海辺の備え・海防訓練・船見番所の設置を触れ出した。

こうしたなかで、イギリス船による文化五年（一八〇八）のフェートン号事件が起こり、天保八年（一八三

七)にはモリソン号事件が起こるなど、日本近海は欧米列強の船舶の接近で騒々しくなってきた。天保十三年(一八四二)に、中国清王朝はアヘン戦争に大敗し、南京条約を結び香港をイギリスに割譲していた。幕府は文政の無二念打払い令を撤回し薪水給与令を下し、過激な攘夷政策を改めはしたが、この段階で確固たる対外政策は無かった。

弘化元年(一八四四)になると、琉球にフランス船が通商を求めてきたことが薩摩藩から幕府に伝えられ、七月にはオランダ国王からの親書が幕府にもたらされた。この親書の中には、蒸気船の発明と西洋諸国における兵器の進歩の状況を伝え、日本が孤立して海外との交易を拒否することは、戦争の危険を招く恐れのあることを指摘していた。これに対する幕府の態度は、忠告に耳を傾けず、かたくなに鎖国を守るのであった。しかし、海防の必要から海岸防禦掛は設けた。弘化三年(一八四六)米国東インド艦隊司令長官ビッドルの浦賀来航をはじめ、英・米・仏・露の諸国がしばしば通商を求めて各地に来航していた。幕府は大砲の製造を行うなどの対策を講じたが、その数も少なく実用には程遠いものであった。

さて、嘉永三年(一八五〇)六月、長崎に来たオランダ人は、遠からず日本に米国艦隊が来て通商を求めるところを告げた。翌々年八月長崎のオランダ商館長はハワイ総督よりの警報を長崎奉行に伝え、米国使節が日本に通交を要求するために武装艦隊を率いて現在東シナ海を航行中であることを伝えた。このように、度重なる警告や通報に接しながらも、使節来航に対する具体的な対策は何一つ持っていなかった。

嘉永六年(一八五三)六月三日、アメリカ合衆国東インド艦隊司令官ペリーの率いる軍艦四隻は浦賀沖に入った。浦賀奉行はすぐさま米艦隊の来航を幕府に伝え、同艦隊の要求は国王の親書の手渡しにあることを

述べた。こうして、幕府はその後の方針も無いまま結局アメリカ合衆国大統領の親書を受け取った。ペリーは翌年に再来航する意思を伝え、江戸湾を大砲を鳴らしながら一周して退去していった。

幕府がこの対策を協議すべき時に將軍家慶いんぎょは死去し、家定いんぎょが十三代將軍の地位に就いた。家定は病弱な將軍であったので、幕府の重臣たちの責任はいっそう重いものになった。この時の老中筆頭は阿部正弘あべまさひろであった。彼の採ったこの難局に対する施策は、ペリーがもたらした親書を諸大名に示し、通商の可否を諮問した点である。この諮問には三三の諸大名が答申し、そのほとんどが米国の要求を拒絶せよというものであった（そのうち要求を何らかの形で受諾するとして藩は九藩あった）。次に、京都所司代を経て、朝廷の伝奏に伝え孝明天皇にも報告した（報告については既に弘化年間よりあった）。このように、封建為政者の衆議を採る方針や朝廷への報告は、やがて朝廷・公家の政治関与、雄藩の中央政界進出、浪人の横議などの政治的混乱の始まりとなった。

こうするうちに、翌年正月に米艦九隻が再び浦賀に來航した。幕府の基本方針は米国の要求を拒否する態度であったが、ペリーの戦闘を含む強い態度に浦賀（神奈川）で交渉にあたっていた応接方の役人の意見を入れざるを得なくなり、ついに日米和親条約が締結された。こうして、寛永十六年（一六三九）の鎖国令以來二〇〇年以上続いた鎖国体制は崩れ、筆頭老中も堀田正睦ほったまさよしに交替した。この間、幕府は米艦の浦賀入港に際し七大名に江戸湾の警備を命じた。

周知のように、これをきっかけに米国は幕府に通商条約の締結を迫り、安政五年（一八五八）に大老の井伊直弼なおすけは日米修好通商条約を孝明天皇の勅許を得ないで調印をした。ここに、尊王攘夷運動の激化が始まる

第1表 幕末政局と小倉藩の動きの略年表

小倉藩関係

高村志津摩、家老となる（嘉永七年勝手方引受家老になる）
三〇〇〇両の献金を命じる、小宮四郎左衛門民部、家老職になる

島村、小宮と対立し家老を辞職
英国人門司に上陸、村民騒ぐ

島村、勝手方家老職に復帰
英国軍艦、門司沖停泊測量をする
小笠原敬次郎、政事世話方に就任、島村、家老職辞任、人民撫育銀として二万両の献金をさせる、藩主小笠原忠幹、将軍の上洛の御先登役御供を命じらる

大砲弾丸製造掛の設置、台場構築、領内防衛の部隊を編制、農兵の徵募令が出る
米船バムブローグ号田野浦沖停泊
島村、江戸出府、仏艦・田野浦沖に停泊、長州藩の使い來倉、河野四郎ら江戸出府、長州藩兵・田野浦に砲台構築、久留米藩・砲台構築、正親町勅使西国下向、河野四郎の自決、小笠原敬次郎の死亡、英彦山義挙の弾圧

門司沖に四国連合艦隊一時停泊

老中小笠原長行小倉着任
九州諸藩兵小倉領・筑前領に集結
小倉城自焼、小倉藩領に百姓一揆起こる
香春藩の成立

農兵を再組織する
香春藩にて藩政の整備改革、小笠原忠枕10代藩主に就任
小倉藩兵、徳川慶喜追討（戊辰戦争）に出兵、藩主ら肥後から田川郡に帰る

企救郡の百姓一揆起こる

豊津藩の成立
田川郡の百姓一揆起こる

のであった。

尊攘運動の高揚

大老井伊直弼による日米修好通商条約の締結と安政の大獄の結果、急速に攘夷運動が高揚した。この攘夷運動は、いままで政治的には地位の低かった京都の朝廷勢力を一大勢

力にのし上げることになった。そして、各藩においては藩主のもとで一致団結して事に当たることが強調される一方で、藩論にくみしないで脱藩して行動するいわゆる尊攘派の浪士が活躍するようになっていっそう複雑な世相になった。井伊直弼が暗殺された桜田門外の変（万延元年―一八六〇）が起こって、その後幕府政治を主導したのが老中安藤信正であった。安藤は公武合体運動を推進したためまたもや尊攘派から襲撃され

第2章 明治維新と小倉藩

て重傷を追った。坂下門外の変である（文久二年＝一八六一）。

以下、幕末期の略年表（第1表）を参照しつつこの変動期を述べていきたい。この文久二年は幕府にとつて大きな転換の年となった。すなわち、幕府と朝廷の政治的力関係は島津久光の幕政改革によって逆転したといえる。京都では、薩摩藩の尊攘派一掃を目指した寺田屋事件（同年）によって尊攘運動が盛んになり、その勢力は長州藩を中心とする尊攘派であった。朝廷もこの勢力に押され、ついに三条実美を勅使として攘夷を幕府に迫るべく江戸に派遣した。このため、幕政は混乱したが、京都の尊攘派の氣勢はいつそう上がることとなり、京都の治安維持は困難となった。そこで幕府は会津藩主松平容保を京都守護職

年号	西暦	主な事柄
嘉永 5	1852	
6	1853	7月 ベリー浦賀に来航
安政 1	1854	1月 ベリー再来航 3月 日米和親条約締結
2	1855	
3	1856	7月 米総領事ハリス着任
4	1857	
5	1858	6月 日米修好通商条約締結 9月 安政の大獄始まる
6	1859	
万延 1	1860	1月 咸臨丸、条約批准のため米国に出帆 3月 桜田門外の変 10月 和宮降嫁正式勅許
文久 1	1861	
2	1862	1月 坂下門外の変 6月 幕府の文久の改革 8月 生麦事件 閏8月 松平容保、京都守護職になる
3	1863	5月 攘夷決行日、長州藩外国船を砲撃する 6月 高杉晋作、奇兵隊創設 7月 薩英戦争 8月 天誅組の変 8・18の政変・七卿都落ち 10月 生野の変
元治 1	1864	7月 禁門の変 第一次長州征伐の命令布達 8月 四国連合艦隊下関砲撃事件 11月 長州藩、幕府に対し恭順の意を表す 12月 第一次長征軍解兵
慶応 1	1865	10月 条約勅許
2	1866	1月 薩長密約（薩長連合） 4月 第二次長州征伐令布達 6月 第二次長州征伐戦闘開始 7月 将軍徳川家茂死去 9月 第二次長州征伐の休戦協定 10月 幕府軍の撤兵完了
3	1867	10月 大政奉還（14日）・討幕の密勅 12月 王政復古の大号令
明治 1	1868	1月 鳥羽・伏見の戦い（戊辰戦争起る） 3月 江戸城無血開城の成立・五箇条の御誓文 8月 新政府軍、会津若松城を包圍・9月開城 5月 五稜郭の戦い（戊辰戦争終わる）
2	1869	6月 版籍奉還
3	1870	
4	1871	7月 廃藩置県

に任命した（同年十月着任）。

こうした状況の中で、同年（文久二年）の十月から翌三年にかけて、福岡・広島・久留米藩主たちが入京してきた。そして、將軍後見職徳川慶喜・政事総裁職松平慶永・老中格小笠原長行（唐津藩主）らの幕閣をはじめ、尾張藩主・熊本藩主らも入京した。こうしていよいよ十四代將軍徳川家茂の上洛となった（三代將軍家光以来二百数十年以来のこと）。この上洛は前年の勅使の要請によってなされたものであったので、当然朝廷は幕府に攘夷決行の期日を迫った。そこで、徳川家茂は決行期日を文久三年（一八六三）五月十日とする返答をし、諸大名には「外国より襲来したならば、これを打ち払え」と、日本側から積極的に戦闘を開始することを戒めつつ布告した。

この年、文久二年に起こった生麦事件によるイギリスからの賠償金の要求が大きな外交問題に発展していた。つまり、国内にあつては尊攘派と組んだ朝廷の要求と、強大な軍事力をバックにした外圧の狭間に幕府はいたため、攘夷の決行に対する命令は慎重になされた。

二 譜代大名としての小倉藩

小倉藩の対策

小倉藩の沿岸警備は既に宝永二年（一七〇五）に唐船の出現（密貿易船）に際して対応したところから始まる。この密貿易船出現以後、監視体制は嚴重になって正徳五年（一七一五）には門司の葛葉に遠見番所を設置、番士・番船を備えた。そして寛政四年（一七九二）の唐船の出現に際